

2024 年 4 月 15 日

2023 年度「多摩地域市民活動公募助成」事業実施報告書

団体名 特定非営利活動法人八王子共生社会推進会議

代表者・役職名 氏名 理事長 大福 族生

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

多摩西部地域における、高齢者・弱者等に対する外出支援の創出支援活動

2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

NPO法人八王子市民活動協議会は新しい事業として福祉関連団体を支援する、八王子市にある福祉関連団体を掲載したハンドブックを作成しました。しかし実際にこれらの団体で活動するためには現場までの移動が困難でその対策が必要です。この移動手段を解決するため、2019年12月新たにNPO法人八王子共生社会推進を設立し対応することとしました。会員数は2024年3月31日現在13人です。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

高齢者が外出を控え、自宅にこもるとフレイルが進行し長期的には要介護状態になると人が多いと言われています。今後、高齢化はますます進行します。半面公共交通は利用者減により経営が難しくなり、不採算の路線は廃止されます。またタクシーも乗客減と乗務員減により存続が難しくなることが予想されます。このような状況ではマイカーを利用できない移動困難者ますます外出が難しくなり、何らかの支援が必要となります。厚労省が示す地域包括ケアシステムでは、地域の課題は地域の力で支え合いましょう!と訴えています。移動困難者への支援も地域の力で支える仕組みづくりが必要です。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

八王子市内を対象とした活動で作成した多くの情報と支援ツールを活用し、隣接市(日野、昭島、多摩、あきる野、多摩市など)を訪問し、移動困難者の現状の見える化を行います。八王子市は数年前より住民主体による外出支援活動を行っており、その実績は全国的にも成功事例と言われるレベルにあります。実際に各地区を訪問し八王子での事例紹介と、何か私どもがお手伝いできることがないかを確認しました。私どもは福祉有償運送講習事業の国交大臣の認定資格を有しており、住民主体による運送事業を対象とした多くの講習会開催の実績があります。この講習では運転者としての基本事項のほか、活動立ち上げのための手順をまとめたガイドブックを利用するなど他では得られない内容で人材育成のお手伝いをします。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

地域の力で移動外出支援を行うには人材の育成、車両の確保、利用者の確保、運営資金など多くの課題があります。今回訪問した全て自治体でその必要性について認識するも実際に活動しているところは相模原市と多摩市のみでした。また、上野原市社協では勉強会を開催するなど具体的な行動までつながりました。しかし実際の運用までは1年単位での準備が必要と考えられます。実際の事例として相模原市藤野地区での活動は、管理自治体は相模原市なのに、生活圏は上野原市ということもあり、単独行政区では解決できない課題も表面化しました。八王子市でも同じような課題があり、今後の研究が必要です。長期的には住民同士の情報交換に加え、隣接行政区同士の情報交換の必要と思われます。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

今回の調査結果に関わらず、このままでは高齢者の外出はだんだんと難しくなり、フレイルが進行し結果的に要介護者が増えることは明かです。八王子市、町田市、相模原市などの人口の多い行政は補助金などの支援により可能と思われませんが、10万人以下の行政は予算的に難しく、全国的な活動の流れでは社会福祉協議会が主導し推進しています。大都市、中堅都市、それ以下の都市がそれぞれの事情ににあった支援活動が必要です。昨今、外出支援の関連事項として自動運転やライドシェアによる対応など話題なっています。しかし実際に誰でも利用するシステムはまだまだこれからです。地域での支え合い活動をより積極的に取り組むことが高齢者の幸せな生活に繋がります。

7. 参考資料: プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、“必ず”、別途、ご提供ください。

